

平成 2 4 年 度

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第 2 4 号

平成 2 4 年 度 土 浦 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 2 4 年度土浦市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 1 8 7, 8 5 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費（賃金に係る共済費を除く）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 2 4 年 3 月 6 日 提 出

土 浦 市 長 中 川 清

平成 2 4 年 月 日

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 分 担 金 及 び 負 担 金		129,329	120,535	8,794
	1 負 担 金	129,329	120,535	8,794
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2,076,305	2,046,234	30,071
	1 使 用 料	2,076,019	2,046,019	30,000
	2 手 数 料	286	215	71
3 国 庫 支 出 金		145,000	216,000	△ 71,000
	1 国 庫 交 付 金	145,000	216,000	△ 71,000
4 県 支 出 金		2,600	4,000	△ 1,400
	1 県 補 助 金	2,600	4,000	△ 1,400
5 繰 入 金		1,880,654	2,165,929	△ 285,275
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,880,654	2,165,929	△ 285,275
6 繰 越 金		1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
7 市 債		942,400	764,800	177,600
	1 市 債	942,400	764,800	177,600
8 諸 収 入		11,564	1	11,563
	1 雑 入	11,564	1	11,563
歳 入 合 計		5,187,853	5,317,500	△ 129,647

歳 出

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 下 水 道 費		2,808,329	2,827,776	△ 19,447
	1 下 水 道 管 理 費	1,593,269	1,584,921	8,348
	2 下 水 道 建 設 費	1,215,060	1,242,855	△ 27,795
2 公 債 費		2,378,524	2,488,724	△ 110,200
	1 公 債 費	2,378,524	2,488,724	△ 110,200
3 予 備 費		1,000	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-
歳 出 合 計		5,187,853	5,317,500	△ 129,647

第 2 表 地 方 債

(単 位 千 円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 整 備 事 業	590,400	普通貸借 又 は 証券発行	4.0%以内	30年以内(据置期間を含む。)に 償還する。 ただし、市財政の都合により据 置期間及び償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは低利に借り換 えすることができる。
流 域 下 水 道 整 備 事 業	283,600			
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 整 備 事 業	68,400			
合 計	942,400			

下水道事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位 千円)

款	本 年 度		前 年 度		比 較
	予 算 額	構成比%	予 算 額	構成比%	
1 分 担 金 及 び 負 担 金	129,329	2.5	120,535	2.3	8,794
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,076,305	40.0	2,046,234	38.5	30,071
3 国 庫 支 出 金	145,000	2.8	216,000	4.0	△71,000
4 県 支 出 金	2,600	-	4,000	0.1	△1,400
5 繰 入 金	1,880,654	36.3	2,165,929	40.7	△285,275
6 繰 越 金	1	-	1	-	-
7 市 債	942,400	18.2	764,800	14.4	177,600
8 諸 収 入	11,564	0.2	1	-	11,563
歳 入 合 計	5,187,853	100.0	5,317,500	100.0	△129,647

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度		前 年 度		比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	予 算 額	構成比 %	予 算 額	構成比 %		特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 費	2,808,329	54.1	2,827,776	53.2	△19,447	147,600	942,400	1,457,525	260,804
2 公 債 費	2,378,524	45.9	2,488,724	46.8	△110,200			748,090	1,630,434
3 予 備 費	1,000	－	1,000	－	－				1,000
歳 出 合 計	5,187,853	100.0	5,317,500	100.0	△129,647	147,600	942,400	2,205,615	1,892,238

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受 益 者 負 担 金	129,329	120,535	8,794	1 公共下水道事業 受 益 者 負 担 金	129,329	・ 公共下水道事業受益者負担金 129,329
計	129,329	120,535	8,794			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下 水 道 使 用 料	2,076,019	2,046,019	30,000	1 下 水 道 使 用 料	2,076,000	・ 施設使用料 2,076,000
				2 行政財産使用料	19	・ 土地使用料 19
計	2,076,019	2,046,019	30,000			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下 水 道 手 数 料	286	215	71	1 下 水 道 手 数 料	286	・ 指定工事店指定証交付手数料 136
						・ 受益者負担金督促手数料 50
						・ 指定工事店標証板交付手数料 100
計	286	215	71			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道費国庫交付金	145,000	216,000	△71,000	1 公 共 下 水 道 (汚 水) 整 備 交 付 金	120,000	・ 公共下水道整備事業費社会資本整備総合交付金 120,000
				2 公 共 下 水 道 (雨 水) 整 備 交 付 金	25,000	・ 公共下水道整備事業費社会資本整備総合交付金 25,000
計	145,000	216,000	△71,000			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道費県補助金	2,600	4,000	△1,400	1 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金	2,600	・湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 2,600
計	2,600	4,000	△1,400			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,880,654	2,165,929	△285,275	1 一般会計繰入金	1,880,654	・一般会計繰入金 1,880,654
計	1,880,654	2,165,929	△285,275			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	-	1 繰 越 金	1	・ 繰越金
計	1	1	-			

(款) 7 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下 水 道 費 債	942,400	764,800	177,600	1 公 共 下 水 道 事 業 費 債	590,400	・補 助 分 125,200 ・単 独 分 465,200
				2 流 域 下 水 道 事 業 費 債	283,600	・単 独 分 283,600
				3 特定環境保全公共 下水道事業費債	68,400	・単 独 分 68,400
計	942,400	764,800	177,600			

(款) 8 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	11,564	1	11,563	1 雑 入	11,564	・消費税還付金 11,563 ・下水道賠償責任保険等 1
計	11,564	1	11,563			

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 下 水 道 総 務 費	110,311	139,284	△28,973				110,311	2 給 料	33,247	・ 8人分 33,247
								3 職 員 手当等	32,714	
								4 共済費	11,031	
								8 報償費	2,956	
								9 旅 費	93	
								11 需用費	342	・ 消耗品費 205 ・ 印刷製本費 137
								12 役務費	1,779	・ 手数料 1,100 ・ 保険料 679
								13 委託料	1,828	・ 受益者負担金管理システム保守 業務委託料 600 ・ 地番図データ変換作業業務委託 料 310 ・ 電算業務委託料 918
								14 使用料 及 び 賃借料	1,827	・ システム使用料 1,827
								19 負担金 補 助 及 び 交付金	1,207	・ 負担金 1,207 日本下水道協会負担金 571 関東地方下水道協会負担金 8 茨城県下水道協会負担金 73 日本下水道事業団負担金 232 公共料金等暴力対策協議会負 担金 10 霞ヶ浦湖北流域下水道整備推 進協議会負担金 87 茨城県下水道整備促進協議会 負担金 56 諸会議出席負担金 170

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
(1 下 水 道 総 務 費)								23 償還金 利 子 及 び 割引料	1	・ 受益者負担金及び下水道使用料 過誤納還付金	1
								27 公課費	23,286		
2 下 水 道 維 持 費	1,476,778	1,436,607	40,171	20,000	12,500	1,427,778	16,500	2 給 料	7,575	・ 2 人分	7,575
								3 職 員 手当等	6,503		
								4 共済費	2,470		
								9 旅 費	9		
								11 需用費	68,223	・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 印刷製本費 ・ 光熱水費 ・ 修繕料	811 1,057 2,000 31,860 32,495
								12 役務費	9,169	・ 通信運搬費 ・ 手数料	3,780 5,389
								13 委託料	267,559	・ 電気保安業務委託料 ・ 汚水流量計定期点検業務委託料 ・ ポンプ場重油タンク点検委託料 ・ 産業廃棄物（汚泥）処理委託料 ・ 緊急時ポンプ場運転管理委託料 ・ ポンプ場運転管理委託料 ・ 下水道台帳整備委託料 ・ 管渠等清掃委託料 ・ 流域下水道接続箇所水質分析委託料 ・ 徴収業務委託料 ・ マンホールポンプ維持管理業務委託料	3,360 2,160 126 2,100 2,352 57,912 3,150 4,326 6,296 113,383 29,999

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
(2 下 水 道 維 持 費)										・ ポンプ場消防設備点検業務委託料 495
										・ ポンプ場沈砂池しゅんせつ委託料 2,400
										・ 下水道長寿命化計画策定委託料 11,500
										・ 実施設計業務委託料 12,000
										・ 内水ハザードマップ作成業務委託料 16,000
								14 使用料 及 び 賃借料	86	・ 借地料 86
								15 工 事 請負費	103,656	・ 管渠止水工事費 5,800 ・ 汚水流量計計器更新工事費 7,506 ・ 公共汚水桝設置工事費 47,850 ・ 施設整備等工事費 7,500 ・ 人孔鉄蓋交換工事費 5,000 ・ ポンプ場ポンプ等オーバーホール工事費 10,000 ・ 汚水管渠内面補修工事費 20,000
19 負担金 補 助 及 び 交付金	1,011,528	・ 負担金 霞ヶ浦湖北流域下水道維持管理負担金 1,011,528								
3 水 洗 化 普 及 費	6,180	9,030	△2,850	2,600			3,580	8 報償費	483	
								9 旅 費	9	
								11 需用費	430	・ 消耗品費 175 ・ 食糧費 45 ・ 印刷製本費 210
								12 役務費	8	・ 筆耕料 8

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
(3 水 洗 化 普 及 費)								19 負担金 補 助 及 び 交付金	5,250	・ 補助金 水洗化改造資金融資あつ旋利 子補給金 湖沼水質浄化下水道接続事業 補助金
計	1,593,269	1,584,921	8,348	22,600	12,500	1,427,778	130,391			

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公共下水道整備事業費	859,395	931,193	△71,798	125,000	577,900	26,147	130,348	1 報 酬	1,737	・ 1 3 人分 ・ 消耗品費 984 ・ 燃料費 686 ・ 印刷製本費 300 ・ 修繕料 500 ・ 通信運搬費 180 ・ 保険料 219 ・ 実施設計委託料 33,500 ・ 家屋補償見積調査委託料 1,500 ・ J R 横断工事委託料 10,000 ・ 複写機使用料 155 ・ パソコン使用料 3,956
								2 給 料	51,861	
								3 職 員 手当等	50,959	
								4 共済費	17,142	
								9 旅 費	54	
								11 需用費	2,470	
								12 役務費	399	
								13 委託料	45,000	
								14 使用料 及 び 賃借料	4,111	

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道建設費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
(1 公共下水道整備事業費)								15 工事 請負費	580,000	・ (補助分) 污水管渠布設工事費	240,000
										・ (単独分) 污水管渠布設工事費	220,000
										・ (単独分) 木田余雨水排水路整備工事費	120,000
								22 補償補 填及び 賠償金	105,600		
								27 公課費	62		
2 流域下水道事業費	283,665	204,662	79,003		283,600		65	19 負担金 補 助 及 び 交付金	283,665	・ 負担金	283,665
										霞ヶ浦湖北流域下水道事業市 町村負担金	283,665
3 特定環境 保全公共 下水道整備事業費	72,000	107,000	△35,000		68,400	3,600		15 工 事 請負費	70,000	・ (単独分) 污水管渠布設工事費	70,000
								22 補償補 填及び 賠償金	2,000		
計	1,215,060	1,242,855	△27,795	125,000	929,900	29,747	130,413				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	1,737,701	1,802,682	△64,981			549,739	1,187,962	23 償還金 利 子 及 び 割引料	1,737,701	・長期債償還金 <

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	1,000	1,000	-				1,000			
計	1,000	1,000	-				1,000			

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
本年度	23	92,683	90,177	182,860	30,643	213,503
前年度	23	93,692	89,995	183,687	29,651	213,338
比 較		△ 1,009	182	△ 827	992	165

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	子 ど も 手 当	退職手当 負 担 金
本年度	4,560	3,600	9,077	1,560	1,608	8,651	132	37,207	1,260	22,522
前年度	4,590	3,504	8,122	1,542	1,787	9,294	120	37,051	1,579	22,406
比 較	△ 30	96	955	18	△ 179	△ 643	12	156	△ 319	116

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	
給 料	△ 1,009	給与改定に伴う増減分	△ 1,011	給料表改定等	
		昇給に伴う増加分	707		平均昇給率 0.8 %
		その他の増減分	△ 705		職員数の異動状況 平成23年度予算 職員数 23 人 平成24年度予算 職員数 23 人 異動等による増減 人
職員手当等	182	制度改正による増減分	1,009	地域手当率改定等	
		その他の増減分	△ 827		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成24年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,461
	平均給与月額 (円)	418,939
	平均年齢 (歳)	46
平成23年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,940
	平均給与月額 (円)	433,248
	平均年齢 (歳)	44

ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成24年1月1日現在	1 級	3	13.0
	2 級	2	8.7
	3 級	6	26.1
	4 級	10	43.5
	5 級	2	8.7
	6 級		
	7 級		
	計	23	100.0
平成23年1月1日現在	1 級	2	8.3
	2 級	5	20.8
	3 級	7	29.2
	4 級	8	33.3
	5 級	2	8.3
	6 級		
	7 級		
	計	24	100.0

区 分	行 政 職
1 級	主 事 級
2 級	主 幹 級
3 級	係 長 級
4 級	課長補佐級
5 級	課 長 級
6 級	参 事 級
7 級	部 長 級

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	
	市	国
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	185,800	172,200

エ 昇給

区 分			行 政 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		23
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	15
	比 率 (B) / (A) (%)		82.6
前 年 度	職員数 (A) (人)		23
	昇給に係る職員数 (B) (人)		17
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
	比 率 (B) / (A) (%)		73.9

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (1年に付2%加算)
国の制度	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (1年に付2%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	9.0
支給対象職員数 (人)	23
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	2,000円を限度に加算
時間外勤務手当	同	
管理職員特別勤務手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
下 水 道 使 用 料	604,100	平成22年度から	216,037	平成24年度から	388,063				388,063
徴 収 業 務 委 託 料		平成23年度まで		平成26年度まで					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	2 2 年度末現在高	2 3 年度末現在高 見 込 額	2 4 年 度 中 増 減 見 込		2 4 年度末現在高 見 込 額
			2 4 年度中起債 見 込 額	2 4 年度中元金 償 還 見 込 額	
1 公共下水道事業債	22,531,922	21,424,903	590,400	1,531,138	20,484,165
2 流域下水道事業債	1,854,924	1,984,886	283,600	119,416	2,149,070
3 特定環境保全 公共下水道事業債	2,196,951	2,215,627	68,400	87,147	2,196,880
合 計	26,583,797	25,625,416	942,400	1,737,701	24,830,115